I. だれもがともに暮らせるまちづくり

1. 障害についての理解と支えあいの推進

(1) 障害についての理解の推進

【基本的な考え方】

少子高齢社会が急速に進行するなか、福祉は私たちだれにも関わりのあるものとなってきました。生活に支援が必要であっても地域でつながりをもって、安心して心豊かに暮らせるよう支援する地域福祉の推進がまちづくりの重要な課題となっており、そのためにはまずお互いに理解し、支えあえる地域が必要です。

障害のある人の社会参加がすすんできたことなどによって、日常的な交流を通じた理解は広がってきています。しかし一方で、障害のある人に対する画一的なイメージなどから、障害の種類や程度等によっても一人ひとりが異なるニーズをもっていることが見落とされ、誤解を受ける場合も少なくありません。

この計画の基本理念である「みんなが“自分らしく”暮らしあうまちづくり」を実現していくために、市民一人ひとりが多様な障害についての理解を深め、だれにも関わりのある問題として共感をもって考えていけるよう、地域、家庭、学校などのさまざまな場で、啓発、交流、学習等による系統的な取り組みを推進していきます。この取り組みは、障害がある人が地域で生活していくうえでの具体的な支援につながるよう、地域にねざした交流や学習を重視するとともに、障害のある人の参加を得ながら推進していきます。

【推進方向】

1) 障害についての啓発と交流の推進

①多様な方法による系統的な啓発の推進

さまざまな障害のある人が地域で自立して生活していくための支援を、「みんなが“自分らしく”暮らしあうまちづくり」をすすめるうえでの地域のだれにも関わりのある生活課題として理解し、市民一人ひとりができることに取り組んでいけるよう、広報ねやがわ、市のホームページ、人権啓発冊子などのさまざまな媒体や、障害者週間をはじめとする取り組みなどの多様な方法を効果的に活用するとともに、関係機関・団体等とも協力して、系統的な啓発を行っていきます。

これらの取り組みは、障害のある人の参加と協力のもとですすめていくよう、当事者団体や支援者等と協力して推進します。また、そうした協働を通じて、障害のある人の参加意識も高めていくよう取り組みます。

②多様な市民の交流の推進

さまざまな障害への理解を効果的にすすめる機会として、多様な市民が交流するイベント等を行っていくよう、一緒につくっていく経過も大切にしながら取り組んでいきます。

また、各種事業に障害のある人が参加しやすいよう、配慮や呼びかけを推進します。

③身近な地域での交流の場づくり

日常の生活に密着した身近な地域での交流をすすめるよう、多様な住民が気軽に集い、一緒に活動などができる場づくりを推進するとともに、障害のある人が参加しやすいような配慮や呼びかけを、社会福祉協議会や校区福祉委員会、自治会等の地域組織、当事者団体等と協力して推進します。

なお、地域でのつながりづくりは、災害時に支援しあえる地域づくりをすすめるうえでも重要であり、防災の観点からの理解も得ながら取り組んでいきます。

2) 福祉教育の推進

①学校等での福祉教育の充実

子どものときから、障害のある人をはじめ多様な人々が地域でともに暮らすことの大切さを理解し、自然に支えあう力を身につけるよう、小・中学校の教育全体を通じて取り組んでいくよう推進します。また、総合的な学習の時間などを活用して、障害のある人との交流やボランティア体験などの実践的な学習を推進するとともに、これらが効果的に行われるよう体系的なプログラムづくりなどにも取り組みます。

保育所(園)や幼稚園でも、障害のある子どもと障害のない子どもの交流などを通じて、自然に育ち合う力を身につけるよう取り組みます。

これらの取り組みは、障害のある人と協働してすすめていくとともに、保護者や地域の参加も得るよう、当事者団体や支援者、PTA、社会福祉協議会等の関係団体等と協力して推進します。

②社会教育での学習の推進

生涯学習事業のなかで、障害のある人が地域で自立して生活していくための支援をはじめとして、地域福祉について学んだり、課題解決に向けた活動につないでいく講座や教室などを行っていくよう推進します。

また、各種の講座・教室やサークル活動等でも、障害がある人が参加しやすい条件整備をすすめつつ、地域の課題として地域福祉への理解を深めるよう取り組んでいきます。

③身近な地域での共同学習の場づくり

障害のある人が地域で自立して生活していくための支援などを含め、地域の福祉課題を住民や関係者が共有し、協力して解決していくための話し合いや学習の場づくりを社会福祉協議会等と協力して推進します。また、そうした共同学習の場に障害のある人が参加しやすいよう配慮や呼びかけを行い、交流を図りながら、協力して生活課題を解決する取り組みにつないでいきます。

(2) 地域で支えあう活動の推進

【基本的な考え方】

だれもが地域とつながりをもって、安心して心豊かに暮らせるよう支援する地域福祉をすすめていくには、一人ひとりのニーズに的確に対応した支援を行っていくことが不可欠です。そのためには、制度に基づく公的な福祉サービスを基盤としつつ、地域のさまざまな力を活かして、柔軟できめ細かな支援ができるしくみをつくっていく必要があります。

寝屋川市では、古くから全国に先駆けて市民のグループや地域にねざした組織などによる地域福祉活動が活発に行われてきました。また、NPOなどの新たな活動も広がってきています。これらの活動をさらに推進し、多様な市民が参加できるよう支援していくことで、障害のある人への支援や地域とのつながりづくりなどをいっそう充実していくとともに、公的サービスと組み合わせることでより効果的な支援ができるよう、地域福祉計画と連動しながら、しくみづくりをすすめていきます。

また、だれもが支援の受け手であると同時に担い手でもあるということが、多様な人々の協働による地域福祉をすすめていくうえでの重要な視点です。障害のある人が一人ひとりがもつ力を活かして参加していくことで、自らの生活を高めていくとともに、地域でともに生活する仲間としてのつながりを強めていくよう、当事者による主体的な活動をいっそう推進していきます。

【推進方向】

1) 障害者を支援する地域福祉活動の推進

①障害者を支援するボランティア活動・NPO活動等の推進

障害のある人が地域で自立して生活していくよう支援していくうえで、制度に基づく障害福祉サービス等を基盤としつつ、それらと連携しながらきめ細かく支援する市民の主体的な活動を推進します。そのために、これらの活動に関する情報提供を充実していくとともに、支援のニーズを把握し、専門技術などをもって支援するボランティアやNPOを育成するよう、養成講座やグループづくりの支援などを充実します。

また、ボランティアグループやNPO等に対する支援を、ボランティアセンターや市民活動センター等と協力して推進します。

②身近な地域での支えあい活動の推進

日常生活圏域である小学校区を基本として取り組まれている小地域福祉ネットワーク活動での障害のある人への個別支援や、サロン活動への参加などをいっそうすすめていくよう、社会福祉協議会や校区福祉委員会等と協力して推進します。

また、日常生活での困りごとに柔軟に対応できる支えあいのしくみづくりを、自治会等の地域組織や社会福祉協議会等と協力して推進します。

これらの身近な地域での活動がより効果的にすすめられるよう、専門技術等をもつボランティア・NPOの活動と地域に密着した活動が連携していくよう推進します。

③地域福祉活動と公的サービス等の協働の推進

ボランティアグループやNPO、自治会等の地域組織等による地域福祉活動と、制度に基づく公的サービス等が効果的に協働することで、それぞれの取り組みがいっそう充実し、効果的な支援が行えるよう、役割分担と連携のしくみづくりを推進します。

市民と行政の協働においては、新たに制定した「寝屋川市みんなのまち基本条例」をふまえ、お互いの役割を認めあいながら推進していきます。

2) 当事者活動の推進

①当事者による地域福祉活動の推進

「だれもが支援の受け手であると同時に担い手である」という地域福祉の考え方に沿って、障害のある人が自らの経験も活かして地域福祉活動に主体的に参加するよう、当事者団体等と協力して推進します。また、当事者と一緒に活動するボランティアの養成や、地域での活動等に参加しやすい条件整備など、活動を支援するしくみづくりにも取り組みます。

②当事者団体の活動の推進

障害のある当事者による活動を推進するうえで、中心的な役割を担っている当事者団体の主体的な活動をいっそう促進していくよう、側面的な支援を行っていきます。

また、各団体が参加する障害者団体協議会が障害種別等を越えて意見を集約し、障害者施策への提言や、市、市民、事業者等と協働した障害者支援をすすめていくよう、連携して推進します。

③当事者が気軽に交流できる場づくりの推進

地域福祉活動や当事者活動の経験が少ない人などをはじめ、多様な当事者が気軽に集い、交流するなかで社会参加の力を身につけたり、地域での活動づくりにつながるような場づくりを推進します。

また、IT技術などを活用した当事者どうしの情報交換の場など、多様な交流の機会づくりを推進します。

2. 快適で安全な生活環境整備の推進

(1) だれもが利用しやすいまちづくりの推進

【基本的な考え方】

まちづくりのキーワードとして「ユニバーサルデザイン」という言葉が使われるようになってきました。これは障害のある人にとっての障壁をなくしていくバリアフリーの考え方を発展させ、障害のある人だけでなく、子どもも高齢者も、言葉が理解しにくい外国人なども、だれもが暮らしやすいまちづくりをめざしており、市民一人ひとりがみんなのことを考え、配慮していくことで実現できるものです。

良好な生活環境の整備は、高度経済成長の影響を受けて過密な市街地が形成された寝屋川市にとって重要な都市問題のひとつであり、骨格となる都市構造の構築や市街地整備の計画的な推進を図っていくなかで、道路・公園などの都市基盤施設や建築物、交通機関、情報伝達手段等のユニバーサルデザイン化を推進していくよう、市民や事業者等の理解を得ながら取り組んでいきます。

また、交通や情報は生活に関するさまざまなサービスを効果的に活用していくうえで不可欠なものであり、施設や設備のユニバーサルデザイン化とあわせて、生活のさまざまな場面で、多様な障害に対応した移動やコミュニケーションへの支援をすすめるよう、しくみづくりや人材の確保を推進していきます。

【推進方向】

1) 都市施設のバリアフリー化の推進

①福祉のまちづくりの推進

だれもが利用しやすいことをめざすユニバーサルデザインの理念に沿って建築物や道路、公園等の整備をすすめるよう、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」や「大阪府福祉のまちづくり条例」をふまえた啓発や情報提供を市民、事業者や建築士などの専門家に向けて行っていくとともに、条例に基づく協議や指導等を推進します。

福祉のまちづくりの取り組みは、障害のある人などのニーズを的確に反映したものとすよう、当事者団体や関係機関等の協力を得ながら推進します。

②道路や歩道のバリアフリー化の推進

障害のある人や高齢者等の通行に配慮した歩行空間を確保するよう、主要道路・生活道路の整備と連携しながら歩道の整備やバリアフリー化を推進するとともに、府道における整備等を府に要望していきます。

歩行空間の整備にあたっては、公共施設や福祉施設等、障害のある人等の利用が多い施設への経路を確保するなど、効果的な推進に努めます。

③公園・緑地のバリアフリー化の推進

公園や緑地をだれもが安心して利用し、憩いや自然とのふれあい、スポーツやレクリエーション、災害時の避難場所等として活用できるよう、出入口や園路、トイレ等のバリアフリー化や休憩所などの整備を推進します。

④公共建築物のバリアフリー化の推進

市などが設置する公共施設については、障害のある人等の利用状況を勘案するとともに、施設の更新などと連動しながら、バリアフリー化を推進します。

⑤民間建築物のバリアフリー化の推進

不特定多数の人が利用する公共性の高い民間建築物については、「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、障害者・高齢者等の利用に配慮した整備を推進するよう、啓発や情報提供、協議、指導等を行います。

また、施設を利用する人のニーズにあったバリアフリー化をすすめていくよう、当事者団体等と協力しながら、事業者等への呼びかけをすすめます。

⑥面的な整備の推進

交通バリアフリー基本構想に基づく鉄道駅周辺の整備を、計画的に推進します。

また、バリアフリー新法で障害者・高齢者等が利用する施設が集まっている区域も重点整備地区に指定できることになったことなどをふまえ、市、市民、事業者等が協働して、障害のある人等の利用が多い公共施設間の移動などに配慮した面的な整備に努めていきます。

⑦福祉のまちづくりに関する市民の理解の推進

バリアフリー化された施設等を適切に利用したり、障害のある人等の通行の支障となる路上駐車・駐輪、物品の放置をしないなど、市民マナーの向上を図ります。そのために、福祉のまちづくりの考え方や障害のある人等のニーズなどへの市民の理解を

深めるよう、啓発、情報や学習機会の提供などを行っていきます。

あわせて、通行の支障となる違法駐車、駐輪、放置物等の撤去を推進します。また、駐輪場の整備などにも引き続き取り組みます。

2) 障害者等に配慮した交通の充実

①公共交通の充実

市域全体の公共交通網の整備をすすめるなかで、障害のある人等の利用が多い施設等への路線バスやタウンくるバス等の充実を図るよう、事業者等と連携して推進します。

また、乗り継ぎの負担の軽減など、公共交通を効果的に利用できるよう支援する方策にも事業者等と協力して取り組みます。

②交通施設や車両等のバリアフリー化の推進

駅やバス停留所、鉄道やバスの車両等を障害者・高齢者等がいつでも便利で安全に利用できるものとするよう、事業者等と連携して推進します。

また、施設や車両などのハード面の整備とあわせて、利用時の配慮や支援などのソフト面の対応が的確に行われるよう、事業者や市民などの理解を推進します。

③移送サービス等の充実

公共交通と連動しながらきめ細かな移動支援を行うサービスとして、福祉タクシーやリフト付き自動車による移送サービス等を多様なニーズに対応できるよう充実していくとともに、利用の促進を図るよう、事業者等と協力して推進します。

④移動を支援する福祉サービスの充実

重度訪問介護、行動援護や移動支援など移動を支援する福祉サービスを推進するよう、事業者の確保を図ります。また、ガイドヘルパーを確保するための養成に、事業者等と協力して取り組みます。

移動支援については、グループ支援型や車両移動型の活用などの効果的な利用を促進しながら、日常生活や社会参加を促進するよう充実を図ります。あわせて、適切なサービスが継続して提供できる制度とするよう、国に要望していきます。

3) 情報のバリアフリー化の推進

①多様な方法による情報提供の推進

視覚や聴覚に障害がある人などに的確に情報が伝わるよう、IT技術の活用などを含む多様な方法を用いた情報提供を推進します。また、知的障害のある人などにもできるだけわかりやすい表現などを用いるよう努めます。

広報ねやがわは、点字広報や声の広報に加えてホームページや携帯電話の活用など、多様な方法での周知を推進します。

②コミュニケーションを支援するサービスの充実

公共機関の窓口等で手話による対応ができるよう、手話通訳者の配置や職員等の手話技術の習得を推進します。

また、聴覚などに障害がある人の社会参加を推進するうえで手話通訳や要約筆記が必要に応じて利用できるよう、手話通訳者や要約筆記者の養成を推進します。

あわせて、行政資料の点訳化、音訳化を推進します。

これらの取り組みにおいては、視覚と聴覚の両方に障害がある人（盲ろう者）などへの配慮も行っていくよう推進します。

③障害のある人とのコミュニケーションに関する市民の理解の推進

日常生活のなかでのコミュニケーションの円滑化を図るよう、市民が手話や点字等の技術を習得する機会の充実などに取り組みます。

また、障害の特性や障害のある人との接し方などについて、理解を深めるための啓発や学習を推進します。

(2) 安全なまちづくりの推進

【基本的な考え方】

災害や事故、犯罪など生活を脅かす事象が頻発しているなか、安全の確保はまちづくりのなかでいっそう重要な課題となっています。そのため、防災、防犯、交通安全などに配慮した施設や設備の整備と同時に、市民一人ひとりが日頃から主体的に考え、地域で連携して支えあうための取り組みがすすめられています。そのなかで、災害や犯罪などに対して弱者となりがちな障害のある人に対して、障害の特性などをふまえた支援ができるよう、対応を図っていく必要があります。

防災の面においては、災害時の被害を最小に抑えるための対策を日常的にすすめると同時に、災害時に的確に支援ができる体制づくりが必要です。そのために「寝屋川市地域防災計画」に基づいて計画的な取り組みをすすめています。災害時に支援が必要な人への対応を的確に行っていくには、支援が必要な人がどこにいるか、どのような支援が必要なのかを身近な地域の人々が知っていることが不可欠であり、日頃からのつながりづくりを基礎としながら、必要な情報をプライバシーを守りながら共有できるしくみづくりに取り組んでいきます。また、そうしたしくみを活かして、徘徊行動がある人への支援についても検討していきます。

防犯や交通安全についても、障害の特性をふまえた取り組みをすすめていくよう、市民や関係者の理解を得ながら推進していきます。

【推進方向】

1) 防災対策の推進

①防災に対する意識づくりや日常からの対策の推進

障害のある人自身や介護者等が災害に対する理解を深め、災害発生時の対処方法を考えたり、日頃から準備を整えるなど主体的に防災に取り組む意識を高めるよう、啓発や学習機会の充実を図ります。

また、障害のある人などが多く利用する施設について、防火や耐震の点検や対策を行うなど、防災に向けた取り組みを推進します。

②災害時に支援が必要な人を支えるしくみづくり

障害のある人等の災害時要援護者への支援が的確にできるよう、市、民生委員・児

童委員、自治会や校区福祉委員会等の地域組織や地域福祉活動団体、当事者団体、福祉サービス事業者や医療機関、関係機関等が連携した支援のしくみづくりを推進します。

また、支援が必要な人と地域の日常的なつながりづくりをすすめ、災害発生時を想定した訓練や支援体制の検討などを行っていくよう、本人の同意を得て事前に登録し、情報を共有するしくみを構築していきます。

情報の共有においては、プライバシーの保護を前提としての確な管理が行われるよう、支援に関わる人々への研修や、情報管理のしくみづくりなども行います。

③災害情報を伝達するしくみづくり

災害発生などの情報を障害のある人に迅速に伝達できるよう、情報のバリアフリー化をすすめるうえでの重点課題として、多様な手法を使った情報提供や通報のしくみづくりを推進します。

④避難所等の整備と支援の充実

障害のある人が災害時の避難所で必要な支援が的確に得られるよう、避難所のバリアフリー化をすすめるとともに、ボランティア等とも連携してコミュニケーション支援や介護などを行うしくみづくりを推進します。

また、一般の避難所での生活が難しい障害者等を福祉施設等で受け入れたり、地域で避難生活をしている人へのサービス提供などが円滑にできるしくみづくりに、施設協議会や事業者連絡会等と協力して取り組みます。

2) 防犯対策の推進

①障害者を犯罪から守る取り組みの推進

障害のために犯罪被害にあったり、犯罪に巻き込まれる危険性が高い人などの不安を少なくするよう、身近な地域での日常的なつながりづくりを推進します。また、福祉サービス事業者、警察等の関係機関、民生委員・児童委員等による障害のある人の生活の状況の把握をすすめ、必要に応じて支援につなぐよう取り組みます。

また、まんいち加害者となった場合に障害の特性に配慮した適切な対応や支援がなされるよう、警察等の関係機関の障害者に対するいっそうの理解と支援のしくみづくりを推進します。

3) 交通安全対策の推進

①交通安全に対する意識の高揚

障害のある人の交通事故を防止するよう、障害のある人自身の交通安全に関する意識や知識を高めるとともに、市民が障害の特性などについての理解を深めるよう、啓発や学習機会の充実を図ります。

②交通安全に関する施設等の整備の推進

安心して通行できる歩道の確保や、駅等における安全対策など、障害の特性をふまえた交通安全施設や設備の整備を、事業者等と協力して推進します。

4) 徘徊行動のある人への支援の推進

①徘徊行動のある人を協力して探すしくみづくりの検討

徘徊して行方不明になった障害者等を、地域の人々が協力して発見できるよう、あらかじめ登録した協力者等に情報を提供するしくみづくりなどを、関係機関、自治会等の地域組織、当事者団体等と協力しながら検討していきます。